



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2602
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	78,480	13.0	6,018	0.4	6,497	△4.4	5,544	△17.8
27年3月期第3四半期	69,437	5.1	5,996	29.5	6,798	20.3	6,742	34.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,825百万円(△26.1%) 27年3月期第3四半期 7,884百万円(26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第3四半期	円 銭 67.07	円 銭 —
27年3月期第3四半期	81.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第3四半期	百万円 131,746	百万円 57,486	% 43.4
27年3月期	123,126	52,515	42.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 57,213百万円 27年3月期 52,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 9.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.9	9,000	9.5	9,500	4.2	8,000	△0.4	96.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	83,000,000株	27年3月期	83,000,000株
28年3月期3Q	328,367株	27年3月期	324,240株
28年3月期3Q	82,674,476株	27年3月期3Q	82,677,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気の減速に伴う輸出の弱さから設備投資は力強さを欠くなど、景気は一部に弱さが見られました。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業は、ごみ処理施設では環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーの推進により老朽化した施設の更新工事や改良工事などが計画されております。また、バイオマス発電設備でも再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度などのエネルギー政策により今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも基幹改良工事や定期修繕、運転管理などを受注しております。しかし、ごみ処理施設の建設工事については、当連結累計期間では受注に至っておらず、受注高は前年同期に比べ4,168百万円(5.0%)減少の79,912百万円となりました。

一方、ごみ処理施設の建設工事が大きく進捗しているほか、バイオマス発電設備の建設工事も引き続き順調に進捗していることから、売上高は78,480百万円と前年同期に比べ9,042百万円(13.0%)の増加となりました。この結果、受注残高は154,025百万円となりました。

損益面においては、人件費や研究開発費などの増加もあり販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、営業利益は6,018百万円と前年同期に比べ21百万円(0.4%)の増加となりました。しかし、経常利益は6,497百万円と前年同期に比べ301百万円(4.4%)の減少となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,544百万円と特別利益の計上があった前年同期に比べ1,197百万円(17.8%)の減少となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、下半期においても、第3四半期の売上高に比較して第4四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	61,043	62,165	6,717	142,472
環境・エネルギー(海外)事業	538	584	△106	1,384
民生熱エネルギー事業	12,843	11,641	507	4,556
設備・システム事業	5,707	4,286	105	5,703
計	80,132	78,678	7,223	154,118
調整額	△219	△197	△1,205	△93
合計	79,912	78,480	6,018	154,025

① 環境・エネルギー(国内)事業

バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも基幹改良工事や定期修繕、運転管理などを受注しております。しかし、ごみ処理施設の建設工事については、当第3四半期連結累計期間では受注に至っておらず、受注高は前年同期に比べ5,253百万円(7.9%)減少の61,043百万円となりました。一方、ごみ処理施設の建設工事が大きく進捗しているほか、バイオマス発電設備の建設工事も引き続き順調に進捗していることから、売上高は62,165百万円と前年同期に比べ9,697百万円(18.5%)の増加となりました。

損益面では、人件費や研究開発費などの増加もあり販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、営業利益は6,717百万円と前年同期に比べ269百万円(4.2%)の増加となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

海外プラントのメンテナンスにかかる受注はあるものの、受注高は538百万円と前年同期に比べ457百万円(45.9%)の減少となりました。また、受注しているバイオマス発電ボイラは大きく進捗する段階がなく、売上高は584百万円と前年同期に比べ347百万円(37.3%)の減少となりました。

損益面では、前年同期の営業利益47百万円から106百万円の営業損失となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

真空式温水機、貫流ボイラの高効率商品への更新需要及び部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は前年同期並みの12,843百万円となりました。売上高は11,641百万円と前年同期に比べ896百万円(7.1%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は507百万円と前年同期に比べ177百万円(25.9%)の減少となりました。

④ 設備・システム事業

建築設備の受注が増加したほか、半導体産業用設備でも順調に受注しており、受注高は5,707百万円と前年同期に比べ1,606百万円(39.2%)の増加となりました。売上高は4,286百万円と前年同期に比べ605百万円(16.4%)の増加となりました。

損益面では、前年同期の営業損失38百万円から105百万円の営業利益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、震災復興事業や東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の影響により、工事価格などは依然として高水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループの平成28年3月期の連結業績につきましては、一部のごみ処理施設の建設工事において工期の延長があった影響により、売上高は110,000百万円と従前の予想を下回る見通しです。一方、損益面では、原価低減の効果などから堅調に推移しており、想定していたよりも原価率の低減が見込まれることから、営業利益は9,000百万円、経常利益は9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,000百万円といずれも従前の予想を上回る見通しとなります。

また、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、従来予想から1円増配し、1株当たり6円とさせていただき予定としております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり11円（うち中間配当金5円）となる予定です。

なお、業績予想及び配当予想の修正につきましては、本日（平成28年2月12日）「平成28年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」として開示しております。

当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,650	55,942
受取手形及び売掛金	38,195	33,139
たな卸資産	3,812	6,315
その他	5,678	6,411
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	93,285	101,762
固定資産		
有形固定資産	9,855	9,816
無形固定資産	253	275
投資その他の資産		
投資有価証券	16,627	16,988
その他	3,580	3,375
貸倒引当金	△476	△472
投資その他の資産合計	19,731	19,891
固定資産合計	29,840	29,983
資産合計	123,126	131,746

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,673	21,924
電子記録債務	10,492	14,243
短期借入金	9,745	8,468
未払法人税等	304	543
前受金	8,691	8,676
賞与引当金	2,346	1,389
製品保証引当金	69	139
工事損失引当金	6,895	5,264
その他	3,392	2,882
流動負債合計	59,612	63,533
固定負債		
長期借入金	2,069	1,495
役員退職慰労引当金	180	176
退職給付に係る負債	8,294	8,634
その他	454	420
固定負債合計	10,998	10,726
負債合計	70,610	74,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	31,764	36,482
自己株式	△228	△232
株主資本合計	48,671	53,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,096	4,378
繰延ヘッジ損益	24	8
為替換算調整勘定	25	4
退職給付に係る調整累計額	△605	△563
その他の包括利益累計額合計	3,540	3,827
非支配株主持分	303	272
純資産合計	52,515	57,486
負債純資産合計	123,126	131,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	69,437	78,480
売上原価	53,499	62,308
売上総利益	15,938	16,172
販売費及び一般管理費	9,941	10,153
営業利益	5,996	6,018
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	245	304
持分法による投資利益	361	292
負ののれん償却額	180	-
その他	192	102
営業外収益合計	1,026	743
営業外費用		
支払利息	123	82
固定資産処分損	23	137
その他	77	44
営業外費用合計	224	264
経常利益	6,798	6,497
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	550	-
投資有価証券売却益	132	-
特別利益合計	682	-
税金等調整前四半期純利益	7,480	6,497
法人税等	715	956
四半期純利益	6,764	5,540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,742	5,544

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,764	5,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038	281
繰延ヘッジ損益	28	△4
為替換算調整勘定	62	△33
退職給付に係る調整額	△10	42
その他の包括利益合計	1,119	285
四半期包括利益	7,884	5,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,842	5,832
非支配株主に係る四半期包括利益	41	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)タクマエナジーを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,358	931	12,485	3,662	69,437	—	69,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	0	52	18	182	△182	—
計	52,468	932	12,537	3,681	69,619	△182	69,437
セグメント利益又は損失(△)	6,447	47	684	△38	7,140	△1,144	5,996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,240百万円及びその他の調整額96百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,031	584	11,590	4,273	78,480	—	78,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	—	50	12	197	△197	—
計	62,165	584	11,641	4,286	78,678	△197	78,480
セグメント利益又は損失(△)	6,717	△106	507	105	7,223	△1,205	6,018

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,312百万円及びその他の調整額107百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。